

## 主要事業会社の連結損益

会社名	連結区分	持分率	2021年 3月期*1	2022年 3月期	増減	事業内容	(億円)
<b>ライフスタイル</b>							
丸紅ファッションリンク	連結	100%	2	2	-0	衣料品等の企画・製造・販売	
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	2	3	+1	衣料品等の企画・製造・販売	
丸紅インテックス	連結	100%	14	13	-1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売	
B-Quik事業	連結	90.0%	25	27	+2	アセアンにおけるタイヤ小売事業	
<b>情報・物流</b>							
丸紅情報システムズ	連結	100%	16	14	-1	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供	
丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	9	10	+1	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用	
MXモバイルリング	連結	100%	58	37	-21	携帯電話及び関連商品等の販売	
アルテリア・ネットワークス	連結	50.1%	22	24	+1	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供	
丸紅ロジスティクス	連結	100%	12	15	+3	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業	
<b>食料第一</b>							
山星屋	連結	75.6%	7	10	+2	量販店、CVS等への菓子等卸売業	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス*2	—	—	13	8	-5	首都圏におけるスーパーマーケット事業	
日清オイログループ*3	持分法	16.0%	14	14	-1	製油事業等	
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	11	7	-4	インスタントコーヒーの製造・販売	
丸紅食料	連結	100%	7	7	-0	食品の輸出入、販売	
ベニレイ	連結	98.8%	6	12	+6	水産物の販売、倉庫業	
<b>食料第二</b>							
Creekstone Holding	連結	100%	95	205	+111	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社	
ウェルファムフーズ	連結	100%	42	34	-8	食肉等の生産・加工・販売	
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△6	14	+20	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売	
エスフーズ*3	持分法	15.3%	15	18	+3	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	
Gavilon穀物事業*4	連結	100%	164	150	-14	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売	
Columbia Grain International	連結	100%	36	22	-13	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売	
日清丸紅飼料	連結	60.0%	21	21	-1	飼料の製造・販売	
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	7	8	+1	倉庫業及び港湾運送業	
<b>アグリ事業</b>							
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	228	351	+123	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供	
Gavilon肥料事業*4	連結	100%	50	300	+250	米国等における肥料の卸売業	
<b>フォレストプロダクツ</b>							
ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	△44	22	+66	インドネシアにおける森林業(広葉樹植林)、パルプの製造及び販売	
WA Plantation Resources	連結	100%	△3	14	+17	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業	
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△5	△10	-5	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売	
興亜工業	連結	80.0%	24	21	-3	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	
福山製紙	連結	55.0%	12	10	-2	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	
丸紅フォレストリンクス*5	連結	100%	16	16	+0	紙類をはじめとする森林由来製品の販売	
H&PC Brazil Participacoes*6	持分法	49.0%	△3	4	+7	ブラジルにおいて衛生用品の製造・販売を行うSanther - Fábrica de Papel Santa Thereinhaの持株会社	
丸住製紙	持分法	32.2%	△16	△5	+11	洋紙の製造・販売	

会社名	連結区分	持分率	2021年 3月期*1	2022年 3月期	増減	事業内容	(億円)
<b>化学品</b>							
丸紅ブラックス	連結	100%	8	15	+7	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	
Olympus Holding (Orffa)*7	連結	100%	10	12	+2	飼料添加剤の販売	
丸紅ケミックス	連結	100%	9	16	+7	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	
<b>金属</b>							
ロイヒル事業	持分法	15.0%	301	492	+191	豪州における鉄鉱石事業への投資	
Marubeni Resources Development*8	連結	100%	50	553	+503	豪州における鉄鋼原料事業への投資	
Marubeni LP Holding	連結	100%	164	435	+272	チリにおける銅事業への投資	
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	9	75	+66	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資	
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△3	32	+35	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売	
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	87	313	+226	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	
<b>エネルギー</b>							
LNG事業	—	—	54	85	+30	海外における天然ガス液化事業	
石油・ガス開発事業	連結	100%	△92	116	+208	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	
ENEOSグローブ	持分法	20.0%	19	27	+7	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	
MIECO	連結	100%	41	25	-16	石油・天然ガス類の販売	
<b>電力</b>							
電力IPP事業*9	—	—	359	342	-17	海外及び国内における発電事業	
SmartestEnergy	連結	100%	17	51	+33	英国における電力卸売事業・小売事業	
<b>インフラプロジェクト</b>							
FPSO事業*10	—	—	32	28	-3	FPSO事業への投資・管理	
海外上下水道事業*11	—	—	61	60	-1	海外における上下水道事業	
<b>航空・船舶</b>							
Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	△8	△5	+4	米国における航空機部品トレード事業への投資	
<b>金融・リース・不動産</b>							
Nowlake事業*12	持分法	21.7%	226	242	+17	米国における中古車販売金融事業	
PLM Fleet	持分法	50.0%	16	25	+8	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル	
Marubeni SuMIT Rail Transport	持分法	50.0%	8	10	+2	米国における貨車リース事業への投資	
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	6	13	+7	総合リース業並びにその関連事業	
Aircastle事業	持分法	75.0%	△78	△222	-144	米国における航空機オペレーティングリース事業	
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	3	9	+7	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理	
丸紅セーフネット	連結	100%	4	5	+1	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	
<b>建機・産機・モビリティ</b>							
自動車アフターマーケット事業	—	—	20	39	+19	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	9	22	+13	英国における自動車販売事業への投資	
丸紅テクノシステム	連結	100%	13	14	+1	各種産業機械の輸出入・国内販売	
丸紅エレネクス*13	連結	100%	6	13	+7	電気機器接続部品(コネクタ)並びに材料の販売	

\*1 IAS第12号の早期適用に伴い、2021年3月期は遡及適用後の数値を表示しています。  
 \*2 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.8%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しています。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えています。  
 \*3 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しています。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えています。  
 \*4 2022年3月期について、Gavilonグループ再編関連費用を除いた数値を表示しています。  
 \*5 2021年4月より、丸紅紙パルプ販売から丸紅フォレストリンクスに商号変更。  
 \*6 2021年3月期第3四半期よりSanther社の損益取込を開始。  
 \*7 2021年9月14日に持分追加取得完了(80%→100%)。2022年3月期第3四半期より持分100%ベースでの連結損益の取込を開始。  
 \*8 2021年4月より、Marubeni CoalからMarubeni Resources Developmentに商号変更。  
 \*9 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。  
 \*10 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。  
 \*11 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。  
 \*12 2021年1月に実施した組織再編に伴い、事業名をWestlake事業からNowlake事業に変更。  
 \*13 2021年7月より、河野エレクトロニクスから丸紅エレネクスに商号変更。

## 財務データ

(億円)

	SG-12			GC2015		GC2018				GC2021		2022.3
	米国会計基準			国際会計基準								
	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3 <sup>*8</sup>	
<b>経営成績</b>												
収益・売上高 <sup>*1</sup>	90,205	105,844	105,091	70,557	78,343	73,003	71,288	75,403	74,013	68,276	63,324	<b>85,086</b>
売上総利益	5,222	5,415	5,282	6,511	7,073	6,701	6,139	6,772	7,297	6,968	6,754	<b>8,953</b>
営業利益 <sup>*2</sup>	1,458	1,573	1,229	1,575	1,607	1,042	916	1,181	1,730	1,339	1,416	<b>2,845</b>
受取配当金	192	274	301	349	350	186	175	213	373	276	162	<b>244</b>
持分法による投資損益	715	815	878	994	899	318	1,147	1,485	853	△552	1,413	<b>2,366</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益(連結純利益)	1,365	1,721	2,057	2,109	1,056	623	1,554	2,113	2,309	△1,975	2,233	<b>4,243</b>
実態純利益 <sup>*3</sup>	—	—	—	2,250	2,310	1,620	1,710	2,300	2,560	2,250	2,430	<b>4,890</b>
<b>財政状態</b>												
総資産	46,791	51,299	59,651	72,561	76,731	71,177	68,967	68,771	68,091	63,200	69,357	<b>82,556</b>
ネット有利子負債	16,156	17,557	17,852	24,910	28,876	27,625	20,999	19,158	18,588	18,591	16,879	<b>18,600</b>
資本合計	8,317	9,158	11,884	15,312	16,787	14,152	17,428	18,356	20,717	16,046	19,075	<b>23,383</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>												
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	1,726	2,957	2,912	1,709	3,591	3,243	2,534	2,849	3,270	3,971	<b>3,119</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△2,737	△2,109	△7,066	△3,314	△1,746	465	△497	225	△2,098	△1,163	<b>△797</b>
フリーキャッシュ・フロー	815	△1,011	849	△4,154	△1,605	1,845	3,708	2,037	3,074	1,172	2,808	<b>2,323</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	1,719	1,290	1,968	△707	△363	△2,581	△2,695	△4,274	△933	△685	<b>△4,196</b>
基礎営業キャッシュ・フロー <sup>*4</sup>	—	—	—	—	—	—	2,642	3,240	3,732	3,638	3,696	<b>5,705</b>
<b>1株当たり情報(単位:円)</b>												
基本的1株当たり当期利益 <sup>*5</sup>	78.63	99.13	118.48	121.52	60.85	35.88	88.08	119.43	130.74	△116.03	126.32	<b>242.89</b>
配当金	12	20	24	25	26	21	23	31	34	35	33	<b>62</b>
<b>指標</b>												
ROA(%)	2.9	3.5	3.7	3.2	1.4	0.8	2.2	3.1	3.4	△3.0	3.4	<b>5.6</b>
ROE(%)	18.0	21.2	20.7	16.7	7.3	4.4	11.1	14.0	13.9	△13.4	15.5	<b>23.0</b>
ネットDELシオ <sup>*6</sup> (倍)	1.94	1.92	1.50	1.63	1.72	1.95	1.20	1.04	0.90	1.16	0.88	<b>0.80</b>
株主総利回り <sup>*7</sup> (%)	—	—	—	—	—	—	—	116.8	121.1	93.2	153.7	<b>236.5</b>

※1 2013年3月期以前は「売上高」を記載。「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでいます。

※2 営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額。「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、国際会計基準で求められている表示ではありません。

※3 実態純利益=純利益から一過性要因を控除した概数。

※4 基礎営業キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。

※5 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除。

※6 ネットDELシオの算出式における分母は「資本合計」を使用。

※7 株主総利回り=(各事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たりの配当額の累計額)/当事業年度の5事業年度前の末日の株価

※8 IAS第12号早期適用に伴い、2021年3月期は遡及適用後の数値を表示しています。

## 非財務データ

### 環境データ

GHG排出量 <sup>※1</sup>		(t-CO <sub>2</sub> e)		
		2020.3	2021.3	2022.3
総計		1,083,698	1,080,146 (6.5ガスを含む) (965,196 (6.5ガスを除く))	<b>1,239,046</b> (6.5ガスを含む) <b>(1,119,436)</b> (6.5ガスを除く)
内訳	丸紅単体主要拠点	Scope 1	4	12
		Scope 2	2,307	2,146
	丸紅単体(主要拠点以外)	Scope 1	773,194	797,963
	+連結子会社	Scope 2	308,193	280,025
				<b>75</b> <b>0</b> <b>1,016,412</b> <b>222,559</b>

Scope 1 排出量(6.5ガス <sup>※2</sup> )内訳		(t-CO <sub>2</sub> e)						
6.5ガス総量	内訳							
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	メタン(CH <sub>4</sub> )	一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	パーフルオロカーボン(PFCs)	六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	三ふっ化窒素(NF <sub>3</sub> )	
2022.3	<b>119,610</b>	<b>9,500</b>	<b>71,658</b>	<b>38,096</b>	<b>355</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2021.3	114,950	5,203	72,081	36,602	1,064	0	0	0

エネルギー・電力消費量 <sup>※3</sup>		2020.3	2021.3	2022.3
丸紅単体主要拠点の電力消費量(千kWh)		5,227	4,629	<b>8,888</b>
丸紅単体+連結子会社のエネルギー消費量(千GJ)		15,303	13,771	<b>17,515</b>

廃棄物発生量 <sup>※4</sup>		(トン)		
		2020.3	2021.3	2022.3
丸紅単体主要拠点の廃棄物発生量		39	4	<b>343</b>
丸紅単体(主要拠点以外)+連結子会社の廃棄物発生量		148,154	119,015	<b>174,641</b>
合計		148,192	119,019	<b>174,984</b>

輸送時の環境負荷 <sup>※5</sup>		2020.3	2021.3	2022.3
輸送量(千トンキロ)		484,678	364,538	<b>266,675</b>
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )		22,617	17,516	<b>13,768</b>
原単位(原油換算k/千トンキロ)		0.0173	0.0178	<b>0.0192</b>

- ※1 ・燃料および蒸気のCO<sub>2</sub>排出係数  
地球温暖化対策推進法の係数を使用しています。
- 電力のCO<sub>2</sub>排出係数  
単体については、電気事業者別排出係数を使用しています。  
国内の連結子会社については、2020年3月期までは地球温暖化対策推進法に基づく代替値を使用していましたが、2021年3月期からは調整後排出係数を使用しています。排出係数の変更に伴う排出量への影響は7,627t-CO<sub>2</sub>の減少となります。  
海外の連結子会社については、国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)による国別のCO<sub>2</sub>排出係数(CO<sub>2</sub> emissions per kWh from electricity generation)の値を使用しています。2021年3月期からは再生可能エネルギー由来の電力については、Scope 2排出量の算定から除外しています。
  - 事業活動に伴うエネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス(6.5ガス)排出係数  
地球温暖化対策推進法の係数を使用しています。
  - GHG排出量は、2021年3月期より、6.5ガスを含む数値を算出しています。
  - 2022年3月期から、丸紅単体国内事業所における購入電力を再生可能エネルギー100%にし、東京本社でエネルギーとして購入した蒸気・冷水については、再生可能エネルギー由来のJ-クレジットを調達することで、丸紅単体主要拠点のScope 2ゼロを実現しています。
- ※2 ・6.5ガスは、ドライアイスの使用に伴う二酸化炭素、廃棄物の焼却もしくは製品の製造の用途への使用・廃棄物燃料の使用に伴う二酸化炭素、メタンおよび一酸化二窒素、燃料の燃焼の用に供する施設および機械器具における燃料の使用、家畜の排せつ物の管理に伴うメタンおよび一酸化二窒素、家畜の飼養(家畜の消化管内発酵)に伴うメタン、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収および封入におけるハイドロフルオロカーボン、変圧器等電気機械器具の使用における六ふっ化硫黄を対象としています。なお、パーフルオロカーボンと三ふっ化窒素の排出はありません。また、六ふっ化硫黄については、地球温暖化対策推進法に基づく報告義務が生じる会社はありませんでした。
- 各内訳の合計と全体の合計は四捨五入の関係で一致しない場合があります。
- ※3 ・電力の単位発熱量は、3.6GJ/MWhを使用しています。
- 燃料は地球温暖化対策推進法の単位発熱量を使用しています。
  - バイオマスエネルギーは含みません。
- ※4 ・有価物は含みません。
- 2022年3月期よりベトナムの段ボール原紙製造会社の廃棄物発生量を集計対象に含めており、当該廃棄物発生量は52,479トンです。
- ※5 ・丸紅株式会社はの荷主としての国内委託輸送に伴って発生する環境負荷を対象としています。

#### 【本環境データの集計対象拠点について】

- 丸紅単体主要拠点  
丸紅単体主要拠点は、東京本社、北海道支社、中部支社、大阪支社、九州支社の5拠点を対象としています。
- 丸紅単体(主要拠点以外)  
丸紅単体主要拠点を除く、国内支社・支店・出張所、多摩センター等の施設、海外支店等、海外現地法人およびこれらの支店等を対象としています。

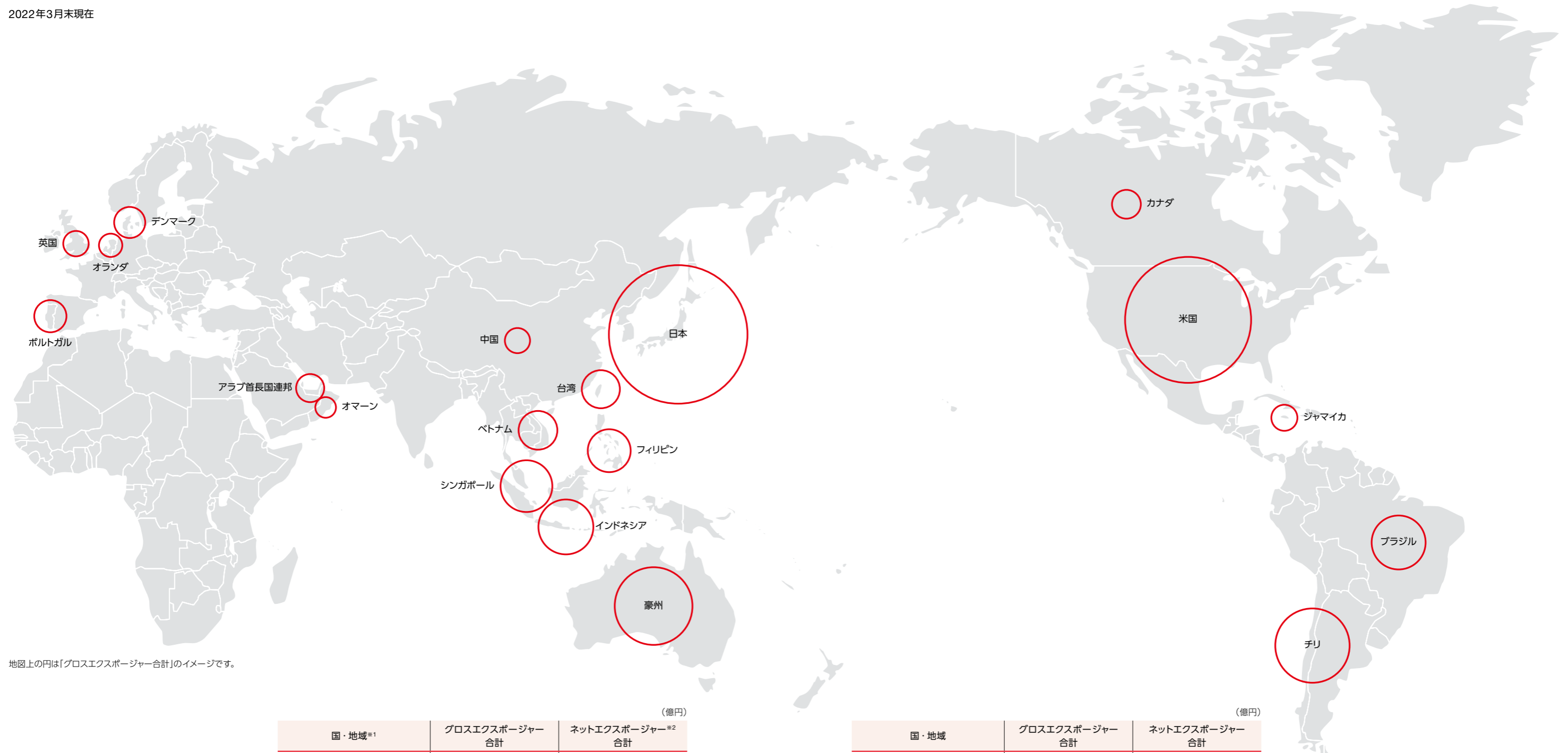
### 社会性データ

	2020.3	2021.3	2022.3
連結従業員数(名) <sup>※6</sup>	45,635	45,470	<b>46,100</b>
単体従業員数 <sup>※7</sup>	4,404	4,389	<b>4,379</b>
うち男性(名)	3,218	3,203	<b>3,179</b>
うち女性(名)	1,186	1,186	<b>1,200</b>
平均勤続年数(年) <sup>※8</sup>	17.3	17.5	<b>17.6</b>
総合職(名) <sup>※8</sup>	3,324	3,318	<b>3,357</b>
総合職に占める女性比率(%) <sup>※8</sup>	10.2	10.8	<b>12.0</b>
管理職(名) <sup>※8</sup>	2,357	2,304	<b>2,433</b>
管理職に占める女性比率(%) <sup>※8</sup>	6.0	6.4	<b>7.5</b>
取締役・監査役	16	18	<b>15</b>
うち男性(名)	15	17	<b>14</b>
うち女性(名)	1	1	<b>1</b>
障がい者雇用率(%) <sup>※9</sup>	2.69	2.58	<b>2.60</b>
月間平均残業時間(時間/月) <sup>※10</sup>	19.0	20.0	<b>20.3</b>
有給休暇取得率(%) <sup>※10</sup>	54.0	41.0	<b>50.0</b>
産休取得者数(名) <sup>※11</sup>	55	58	<b>70</b>
育児休業取得者数 <sup>※12</sup>	105	100	<b>111</b>
うち男性(名)	51	48	<b>54</b>
復職率(育休取得後)(%) <sup>※13</sup>	96.8	98.9	<b>97.3</b>
採用者数(名)	154	146	<b>160</b>
新卒採用者数	106	116	<b>124</b>
うち男性(名)	70	79	<b>74</b>
うち女性(名)	36	37	<b>50</b>
キャリア採用者数	48	30	<b>36</b>
うち男性(名)	43	27	<b>28</b>
うち女性(名)	5	3	<b>8</b>
離職率(%) <sup>※10</sup>	3.3	3.0	<b>3.3</b>

- 丸紅単体国内事業所  
丸紅単体主要拠点(5拠点)、および丸紅単体(主要拠点以外)のうち東北支社、静岡支店、浜松支店、北陸支店、中国支社、沖縄支店、多摩センターを対象としています。
- 連結子会社  
清算・売却方針決定済みの子会社は含みません。
- ※6 3月末時点。
- ※7 丸紅から他社への出向者を含め、他社から丸紅への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)。
- ※8 丸紅単体(3月末時点)。
- ※9 丸紅および特例子会社の丸紅オフィスサポートの合算(3月1日時点)。
- ※10 丸紅単体。
- ※11 丸紅単体。なお、前期から継続して休暇・休業取得している者を含めた、当期内における休暇・休業取得者数でカウント。
- ※12 丸紅単体。なお、当期内に休暇・休業取得を開始した人数でカウント。ただし、出産後8週間以内に取得した育児休業("育MEN休業")とその後の育児休業の取得はそれぞれ1名とカウント。
- ※13 丸紅単体。なお、当期内に育児休業期間を終了した者のうち復職した者の比率。

## 主な国別エクスポージャー

2022年3月末現在



地図上の円は「グロスエクスポージャー合計」のイメージです。

(億円)

国・地域 <sup>※1</sup>	グロスエクスポージャー 合計	ネットエクスポージャー <sup>※2</sup> 合計
日本	11,071	11,071
米国	9,156	9,156
豪州	3,481	3,481
チリ	3,185	3,185
インドネシア	1,739	1,496
ブラジル	1,679	1,463
シンガポール	1,545	1,545
フィリピン	1,061	1,061
ベトナム	866	866
台湾	836	836

(億円)

国・地域	グロスエクスポージャー 合計	ネットエクスポージャー 合計
ポルトガル	598	598
デンマーク	558	558
カナダ	479	479
アラブ首長国連邦	456	456
ジャマイカ	392	90
英国	372	372
中国	365	359
オランダ	314	314
オマーン	246	124
合計	38,398	37,509

※1 当社および連結子会社の保有資産のうち、長期性のグロスエクスポージャー（長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計）が200億円超の国・地域を抽出。

※2 ネットエクスポージャーとは、NEXI((株)日本貿易保険)の保険などによりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの。

## 組織図

2022年4月1日現在



※1 CSO: Chief Strategy Officer  
 ※2 CFO: Chief Financial Officer  
 ※3 CAO: Chief Administrative Officer  
 ※4 CDIO: Chief Digital Innovation Officer

## 会社情報

2022年3月31日現在

社名	丸紅株式会社
証券コード	8002
東京本社	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 TEL: (03)3282-2111 E-mail: tokb138@marubeni.com
日本及び海外事業所・ 海外現地法人 (東京本社を含む) ※ 2022年4月1日現在	132拠点 本社、国内支社・支店・出張所 12カ所、 海外支店等 56カ所、 海外現地法人 29社 34カ所
創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金	262,947百万円
従業員数	4,379名(丸紅グループの従業員数 46,100名)
ウェブサイト	<a href="https://www.marubeni.com/jp/">https://www.marubeni.com/jp/</a>  IR 投資家情報 <a href="https://www.marubeni.com/jp/ir/">https://www.marubeni.com/jp/ir/</a>  サステナビリティサイト <a href="https://marubeni.disclosure.site/ja/">https://marubeni.disclosure.site/ja/</a> 
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月

## IR活動

丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、財務・業績情報や投資判断に必要な経営戦略等の非財務情報、関連法令および規則に定められた開示事項を、適時・適切かつ公平に、そして分かりやすく提供することによって、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との信


頼関係の構築に努めています。また、効果的な双方向の対話を通じてステークホルダーの皆様からいただいた外部評価を、取締役を含む経営幹部など社内でも共有することにより、当社の持続的な企業価値向上の実現を目指します。

### IR活動方針

正：「透明性の高いIR」	新：「進取・創意に富むIR」	和：「双方向の対話を通じたIR」
<p>法定開示、適時開示および金融商品取引法に定められたフェア・ディスクロージャー・ルールの趣旨を踏まえ、公正明らかな情報開示を行い、それを通じて、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たしながら真摯な対話を実践します。</p>	<p>社長、CFO、取締役を含む経営幹部が、各種IRイベントに積極的に参加することで、株主・投資家との対話機会を充実させます。IRイベントの企画・運営、発行物およびIRウェブサイトの制作にあたっては、新鮮な視点を持ちながら、参加者・閲覧者にとって分かりやすいコンテンツとすべく創意工夫を重ねます。</p>	<p>社長、CFO、IR専任部署を中心に、株主・投資家との対話を通じて得られた意見・要望を取りまとめ、取締役を含む経営幹部や社内に向けて適切にフィードバックを行います。また、IR専任部署を中心とした関係部署間の時宜を得た情報共有を通じて、有機的な社内連携を図ります。</p>

## 外部評価

詳細はウェブサイトをご参照ください。  
<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/34/>



### ESG投資インデックスへの組み入れ

<p>FTSE4Good Global Index Series</p>  <p>FTSE4Good</p>	<p>FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>  <p>FTSE Blossom Japan</p>	<p>MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数</p> <p>2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</p>
---	--	---

### ESG格付状況

MSCI ESG格付：AA



CDPウォーター stewardship: Aリスト



### 社外からの認定・評価

「なでしこ銘柄」に選定	「えるぼし」認定を取得	「プラチナくるみん」認定を取得	「健康経営優良法人2022 (ホワイト500)」への選定	「健康経営銘柄」への選定	「DX認定取得事業者」への選定
					

## 株式情報

2022年3月31日現在

発行可能株式総数	4,300,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式総数*1	1,717,593,497株	期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
上場証券取引所	東京	中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主数	233,280名	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

長期信用格付\*2

格付会社名	長期(見通し)	短期
日本格付研究所 (JCR)	AA- (安定的)	J-1+
格付投資情報センター (R&I)	A+ (安定的)	a-1
S&P グローバル・レーティング	BBB+ (安定的)	—
ムーディーズ (Moody's)	Baa2 (安定的)	—

\*1 2022年6月30日現在。  
\*2 2022年8月31日現在。

### 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)*1	持株比率(%)**2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	304,293	17.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	115,917	6.73
ユーロクリアバンク エスエイ エヌブイ	94,315	5.48
明治安田生命保険相互会社	37,636	2.19
株式会社みずほ銀行	30,000	1.74
損害保険ジャパン株式会社	30,000	1.74
ステートストリートバンク ウェストクライアントトリーティ 505234	28,130	1.63
日本生命保険相互会社	23,400	1.36
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	20,065	1.17
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアント ノントリーティ ージャスデツク	18,571	1.08

\*1 持株数は千株未満を切り捨てています。  
\*2 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定し、小数点3位以下を四捨五入しています。

### 所有者別分布状況(%)

